

◆基本理念・基本目標について

項目	意見の概要	対応
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> 基本理念、基本目標を実現するためのロードマップを作成し、基本目標が達成されている状態を具体的に示して県民と共有することが必要。（秀田委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 第6次計画に2030年を見据えた「目指すべき将来像」を記載するとともに、計画期間（2025年まで）の目標指標を具体的に示し、達成状況を県民と共有していく。
地域循環共生圏	<ul style="list-style-type: none"> 海拔ゼロメートルから3,000メートルにわたる様々な自然の特性を生かしながら協調していくことが重要。（佐治木委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部や山間部など、県内の地域特性を踏まえた目指すべき将来像を記載し、具体的な施策に落とし込んでいく。（素案で対応）
	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境の享受といったポジティブな表現を使ったり、優良事例を取り上げたりするなどして、明るい未来を連想させる内容としてもいいのではないかと。（山崎委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標を『環境・経済・社会の好循環により「ぎふブランド」をつくり出す地域づくり』として、地域の魅力を感じられる表現とした。 第6次計画期間において地域循環共生圏の優良事例を発信していく。
SDGs	<ul style="list-style-type: none"> 国から認定を受けた「SDGs未来都市計画」との整合をとることが必要。（広瀬委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 添付の「SDGs未来都市計画」の策定にあたっては、環境生活部も作成に加わっており、環境基本計画の内容とも整合を図っていく。
	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標に、第6次計画の基本方針に関するSDGsのゴールを目標値として設定し、評価できるのではないかと。（デュアー委員） 国がSDGsの数値目標を設定した場合に県計画も対応できるようにした方がよい。（広瀬委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 本計画に関するSDGsの項目を整理し、指標にできるものについては取り入れるとともに、国際動向に関するものも参考指標として観測していく。
	<ul style="list-style-type: none"> アイコンなどを活用して、SDGsを県民に浸透させていくことが重要。（佐治木委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 各施策がSDGsのどのゴールと結びついているか、アイコンを使いながら分かりやすく記載していく。

◆施策（基本方針）について

項目	意見の概要	対応
災害	<ul style="list-style-type: none"> ・災害と環境はつながっており、頻発・甚大化する災害を施策に組み込み、具体的に状態を示していくことが重要。（佐治木委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次計画の基本方針に「災害から県民を守る強靱な社会づくり」という文言を新たに加え、土地利用などにより気候変動への適応を進める「適応復興」など自然災害への対応を組み入れるとともに、施策1で「気候変動」と豪雨などの災害との関連性や2「資源循環型社会」における災害廃棄物処理の取組など、各施策において災害と環境とのつながりについて示していく。
周辺地域	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害対策やプラスチックごみ対策など本県に留まらない広域的な課題については、近隣県との関係などについて触れていただきたい。（大場委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中部3県と名古屋市が参加する伊勢湾総合対策協議会において広域的な河川清掃を実施しており、当事業など隣県と連携し広域的に取り組む課題についても施策に盛り込んでいく。
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強したくても時間が取れない人のために、通勤通学の時間や自宅などで見ることができるSNSなどを活用した発信が必要。（別宮委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習に関する情報を集約し、インターネット上で閲覧や参加の申し込みができる仕組みの構築を第6次計画に盛り込んでいく。 ・環境情報の発信にあたっては、若者等が多く利用しているSNSを活用し、動画を盛り込むなどして分かりやすく発信していく。
活動紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ボランティア活動や環境保全の啓発活動などに対し評価する仕組みが重要。（廣中委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、県の清流調査隊に登録いただいた団体のボランティア活動や啓蒙活動を県HPや清流ミナモのFacebookで紹介しており、今後作成する環境学習に関するプラットフォームのなかでも一体的に発信していく。 ・清流調査隊の制度の周知を積極的に図っていきたい。
意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・全県民が未来にわたり、環境負荷を低減していく意識を持つことが必要。（佐治木委員） ・コロナの影響により生活様式を見直すにあたり、環境をベースにして見直すことが必要というなかで、実現に向けた県民の具体的な行動を明示することが必要。（伊藤委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の柱として、「環境に優しいライフスタイル・ワークスタイルへの変容」を盛り込み、変容したライフスタイルなどが当たり前のこととして定着していくよう、第6次計画において県民の意識啓発を進めていく。 ・with コロナにおけるライフスタイルの変容のなかで、環境にやさしい行動が定着するよう、「環境に優しいライフスタイル・ワークスタイルへの変容」に向けた行動事例などを示していく。

<p>計画の継承</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第6次計画が、その次の7次・8次計画につながっていくよう長期的な目標を立てることが重要。(佐治木委員) 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成年限である2030年の「目指すべき将来像」を第6次計画に盛り込むことにより、第7次計画にも継承していく。
<p>人づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村から住民への働きかけが重要であり、市町村職員のスキルアップ、環境マインドの向上が重要。(秀田委員) 事業活動による環境に及ぼす影響は大きいいため、事業者から環境保全のすそ野を広げていくことが必要。(秀田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境セミナーや岐阜大学での寄附講座など、市町村職員に向けたスキルアップ、意識啓発の取組みについて第6次計画でも引き続き取り組んでいく。 環境配慮事業所の県HPへの掲出などにより、企業の環境への取組みを積極的に紹介することで、企業のCSRを高め、環境に優しい製品やサービスの提供の促進しており、第6次計画においても、企業の環境への取組をさらに推進していく。
<p>経済施策との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省では「循環経済ビジョン2020」を策定し、デジタル技術、シェアリングエコノミーなどを活用したサーキュラーエコノミーを進めており、企業の関心も高いので参考にされたい。(新藤委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境、経済、社会の諸問題は統合的に課題していく必要があり、サーキュラーエコノミーやシェアリングエコノミーについて「資源循環社会の形成」や「ライフスタイル・ワークスタイルへの変容」に盛り込んでいくなど「循環経済ビジョン2020」の内容を参考にしていく。